

## ■ 米国の消費者マインドはじわじわとシュリンク!?

米10年債利回りは昨日(29日)、特段の材料もないなかで4.6%台まで上昇し、同日のNYダウ平均が400ドル超の下げとなることに一役買った。なお、米連邦公開市場委員会(FOMC)メンバーらがタカ派寄りのスタンスを維持していることがその背景にはあるが、そう遠くない将来において彼らのスタンスに変化が生じる可能性は十分にあると思われる。

実際、先週24日に発表された5月の米シガン大学消費者態度指数(確報値)において、米消費者の「1年先のインフレ期待」は速報値から低下した。市場からは「5月のガソリン価格が低下傾向にあったことを反映している」との声が聞かれており、このことは5月の米消費者物価指数(CPI)の伸びも一段と鈍化した可能性があることを示唆しているとも言える。思えば、4月は中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇、ガソリンの値上がりが顕著に見られていた。

なお、本日(30日)発表される1-3月期の米GDP(改定値)は、個人消費の下振れによって速報値から下方修正されると見込まれている。また、明日(31日)に発表される4月の個人消費支出(PCE)デフレーターは、住居費のウエイトが大きくないことも手伝ってインフレの落ち着きを示す結果になると見られている。

昨日公表された米地区連銀経済報告(ページブック)にも「先行き不透明感が強まり、下振れリスクが高まるなか、全体的な見通しはやや悲観的」と記されており、じわじわと着実に米消費者の消費マインドはシュリンクし始めていると見ていいだろう。何より、米金利の高止まりが米株価に少々まとまった調整を求めるようなことになれば、たちまち米消費の伸びは一段と鈍化し、最終的には米金利を低下させることにつながると見られる。

一方、日銀の内田副総裁は今週27日、金融研究所主催の「2024年国際コンファランス」で基調講演し、3月の政策変更で短期金利を主な政策ツールとする金融政策の枠組みに戻ったことをして「デフレとゼロ金利制約との闘いの終焉は視野に入った」と語っている。

これを市場へのやや踏み込んだメッセージと捉えれば、一部から「6月13-14日の会合で円安対策のために0.25%ポイントの追加利上げと国債買い入れの大幅な減額が決まる可能性がある」と囁く声が続いてくるのも頷けなくはない。そして現実問題、足元は日本の新発10年債利回りの上昇が止まらない状況にある。

それにも拘らず、なおもドル/円は基本的に強含みで推移しており、言うなれば「日銀スルー」の状態となっている。一つに、それはユーロ/円やポンド/円などクロス円全般の想定以上に強い動きが後押ししているところもある。クロス円はドル/円と同様にキャリートレードを有効とするものの、ドル/円より介入警戒感が弱い。ただ、そうした「円全面安」の状況が6月の日銀会合を通過した後には大きく変わっている可能性もある。



基調を続けるものと思われる。

注目されるユーロ/円の行方については、やはりユーロ/ドルの値動きから推察することが重要で、左図に見る通り、ユーロ/ドルについては足元で集まってきている複数の節目をクリアに下抜けるか否かを注視しておくことが肝要となる。

欧州中央銀行(ECB)による6月利下げは確実視されるも、その後については市場の見解も分かれており、追加利下げの時期が後ずれするようであれば、なおもユーロ/ドルは強めの

(05月30日 10:00)